

農家後継者への町の支援は

来年度からの実施を目指す



池内 ひろみち 議員

んでいるか。実施の時期、内容についての考えは。

答 大西町長

平成24年6月議会でも質問された農業後継者支援について、昨年11月から12月にかけて、JAおよび県農業振興センターの協力を得て支援制度に関するアンケート調査を実施した。その結果農家の後継者向けの研修支援事業ができた場合、利用したいと解答したのは52農家で、3年後位までに応募したい後継者は11農家ある。これらの調査結果をもとに町内の状況を調査しながら検討を進めている。

問 これまでも何度が質問をしてきたが、現在黒潮町では国、県の支援である新規就農者研修支援事業などの施策で農業後継者を育成するため篤農家での研修事業をはじめ、昨年開設した農業公社で研修を実施している。しかし、農家の跡取りに対しての支援事業が無い。町長の施政方針でも、農業の維持発展には新規就農者の確保が必要不可欠とある。農家の息子が農家を継ぐということが大前提と思うが町単独の支援策の検討は進

当町はさまざまな産業支援、あるいはその他施策においても積極的に支出しているが、この支出にはしっかりとした根拠が必要である。支援策を実施するなら、どうい

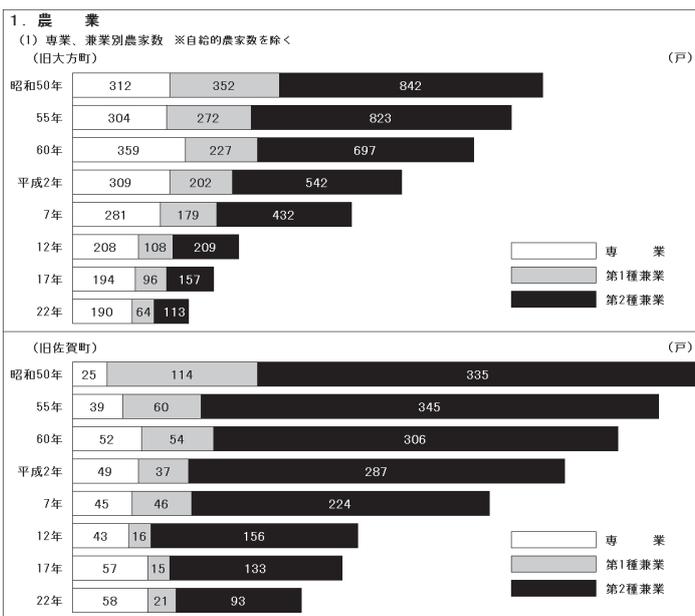
制度にするか要綱はほぼ固まっているが、現状把握をしっかりとしなければいけないと考えている。農家の後継者は就農しやすい環境が整って定着率が高いと想定している。一方、農家以外から就農するとなるとさまざまな障害があり行政としては就農しづらい方の支援が優先とされている。その上で、家業の継承に公金を支出するとなると関係者以外への説明責任を果たす必要がある、しっかりとした支出根拠を用意しなければならない。そのため精度の高い将来推計、推測を立てる必要があることから、もう少し体制を整えるため時間が必要と考えている。

基本的には県が実施している新規就農者支援事業に準じた内容を制定、町農政に合う制度にしたいと考えている。詳しい時期、内容はまだ確定していないが、来年度制度制定して実施できればと考えている。

問 農家の減少や後継者不足の根本的原因はどこにあると思うか。また、この原因を解決、解消しないといくら後継者を育成してもこの問題は繰り返されると思うが、10年後の黒潮町の農業について、町は農協や振興センターと危機感をもって対応しているか。

答 森下 農業振興課長

各種支援事業による栽培技術や経営知識の向上を図り、レンタルハウス事業やハウスの整備事業で経費の軽減はかっている。こうした制度の活用について、町や農協、振興センターと一体となって危機意識を持って対応している。所得向上や、フオローアップ支援が後継者確保に重要となると考えている。



農業者数の推移